

どのように取りくむか 税の滞納対策

法的手段を講じ 粘り強く徴収



阿野 二郎議員

この数年の決算を見ると、不納欠損額や収入未済額（滞納）が年々増加の傾向にある。

現在本町の財政状況は厳しく、特に町税は町財政の根幹をなす重要な財源であり、租税力のある納税者に等しく公平に与えられた義務である。税負担の公平性を考える時に滞納は公平の原則に反するもので、善良な納税者の納税意欲を損なうことにもなり厳しく対応していく必要を感じるが、どのような認識を持って取り組んでいく考えか。

差し押さえ等 厳しく対応

町長

町の財源の根幹となる町税は、住民の健康福祉のための税であり、国民健康保険税・介護保険料の不納欠損額の状況は前年度に比較し国民健康保険税はいくらか減少しているが、町税・介護保険料とも年々増加の傾向にあり憂慮している。また収入未済額は前年度と比較すると横ばい、または増加の傾向にある。収入未済額は時効完成とともに不納欠損に結びつくことから、差し押さえ等による滞納処分を行い、時効を中断させるなど法的手段を講じ粘り強く徴収し、不納欠損額や収入未済額が少なくなるよう

現体制で解消は可能か

徴収対策を強化していく。

阿野議員

不納欠損額や収入未済額の発生を解消するために、今の税務担当職員体制では無理があると思うが、どのような策を講じているのか。

全庁的に 職員一体で努力

町長

解消するための対策として、平成17年度から元税務署職員の方に滞納の整理等について指導をお願いし、催告はもとより預金や給料、不動産の差し押さえ等、法に基づいた滞納処分を行っている。また、徴収業務の担当職

民間委託の考えはないか

阿野議員

現在の担当職員をはじめ、管理職等の体制では日常業務にも支障をきたす恐れも考えられ、体制が十分に整っている状況とは言えず、滞納対策には無理が生じてくること

が考えられるが、滞納業務を民間に委託する考えはないか。

民間委託は法整備が必要

町長

民間委託については色々と議論があるようだが、地方税が抱えている問題でもあり、もう少し法の整備がなされてくれば、本町でも例外ではないつもりでいる。

今後考えられるのは、民間委託までのつなぎとして、嘱託という形で応援をいただく体制作りは考えていかなければいけないと思っている。

合併実現への 手順を示せ

阿野議員

今回のアンケートで住民の意志が示されたが、この結果を受けて今後どのような手順で、合併実現へ取り組む考えか。

現段階で 示す状況にない

町長

今回のアンケート結果を踏まえ、枠組みの相手方として想定する相手方に対しての説明もできていない状況で、その後のスケジュールについては現段階でお示しできる状況にはないと思っている。この合併問題の今一番大切なことは、町執行部と町議会、そして町民の皆様が一枚岩となって取り組んでいけるような体制を整えていくことであると考えている。